

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年12月
株式会社 和歌山銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 15/9 月期決算の概況 P . 1
 - (1) 金融経済環境
 - (2) 15/9 月期決算の概要
 - (3) 自己資本比率 (国内基準)
 - (4) 16/3 月期業績見通し

2. 経営健全化計画の履行概況 P . 8
 - (1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況
 - (2) 業務再構築等の進捗状況
 - (3) 経営合理化の進捗状況
 - (4) 不良債権処理の進捗状況
 - (5) 国内向け貸出の進捗状況
 - (6) 配当政策の状況及び今後の考え方
 - (7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況
(地域経済における位置づけについて)

(図表)

1. 収益動向及び計画 P . 2 4
2. 自己資本比率の推移 P . 2 9
6. リストラの推移及び計画 P . 3 1
7. 子会社・関連会社一覧 P . 3 3
10. 貸出金の推移 P . 3 4
12. リスク管理の状況 P . 3 6
13. 金融再生法開示債権の状況 P . 3 9
14. リスク管理債権情報 P . 4 0
15. 不良債権処理状況 P . 4 1
18. 評価損益総括表 P . 4 2

経営の概況

1. 15/9 月期決算の概況

(1) 金融経済環境

15/9 月期におけるわが国の経済状況は、イラク問題の動向や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響があったものの、企業業績の改善やアメリカ経済等の回復に伴って持ち直しに向けた動きが見られました。政府は、金融・税制・歳出及び規制の四本柱の構造改革を推進することにより民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指すとし、証券市場の構造改革と活性化に向けて取り組みを開始するとともに、金融危機を未然に防止するため、新たな公的資金制度の検討を開始しました。また、日本銀行は、資産担保証券の買入を決定し、政府・日本銀行が一体となって、金融・資本市場の安定かつ総合的な取組を行うとされました。

こうした中、企業収益の改善が継続し、設備投資が増加しました。一方で、個人消費については、厳しい所得環境からおおむね横這いで推移いたしました。また、住宅建設は、消費者の住宅取得マインドの向上が見られず横這いとなりました。

雇用情勢は、新規求人数や有効求人倍率が緩やかに上昇したものの、企業の人件費抑制姿勢などによる労働力需要面の要因や雇用のミスマッチなどの構造的な要因から、完全失業率が依然高水準で推移いたしました。

金融面においては、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、引き続き量的緩和が図られ、短期市場金利は低水準で落ち着いた動きとなりました。一方、長期金利は、期前半には投資家の旺盛な需要などを背景に低下傾向で推移しましたが、株価の上昇などを背景に 8 月下旬以降大幅に上昇し、その後は徐々に低下、期末にかけては 1.3%～1.4%で推移しました。また、株価においては、米国株高やわが国の景気回復期待の高まりなどを背景に 4 月下旬以降上昇し、9 月中旬には 11,000 円台を回復、その後 10,000 円台で推移いたしました。

このような金融経済環境のもとで、当行は経営合理化と収益向上による経営体質の抜本的改善を図るため「経営の健全化のための計画」の完遂に向け、経営全般に亘り努力を積み重ねてまいりました。

(2) 15/9 月期決算の概要

イ. 規模

(イ) 総資産

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	15/9 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	15/9 月期実績 対 16/3 月期計画
平残	4,319	4,360	4,227	132	4,365	137

総資産平残は、15/3 月期比 132 億円減少し、4,227 億円となりました。減少要因は、貸出金が 19 億円、コールローンが 40 億円、買入金銭債権が 18 億円等であります。15/9 月期に

おいては、16/3月期計画を137億円下回っております。

(ロ) 貸出金

(単位：億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	15/9月期 対 15/3月期	16/3月期 計画	15/9月期実績 対 16/3月期計画
平残	3,269	3,161	3,141	19	3,183	41

貸出金平残は、15/3月期比19億円減少し、3,141億円となりました。平残内訳は、企業融資が2,219億円、個人融資が922億円となっております。15/9月期においては、16/3月期計画を41億円下回っております。主な要因は、地場景況回復の遅延に伴う資金需要の低迷であります。

(ハ) 総負債

(単位：億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	15/9月期 対 15/3月期	16/3月期 計画	15/9月期実績 対 16/3月期計画
平残	4,135	4,187	4,078	109	4,148	70

総負債平残は、15/3月期比109億円減少し、4,078億円となりました。主な減少要因は、劣後特約付無担保転換社債（以下、「劣後債」という）が59億円、預金・NCDが41億円あります。15/9月期においては、16/3月期計画を70億円下回っております。

(二) 預金・NCD

(単位：億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	15/9月期 対 15/3月期	16/3月期 計画	15/9月期実績 対 16/3月期計画
平残	4,054	4,065	4,024	41	4,034	10

預金・NCD平残は、15/3月期比41億円減少し、4,024億円となりました。

ペイオフ解禁に関連し、大口定期預金が22億円減少しましたが、当行がメイン獲得目標とする小口コア預金（スーパー定期）は8億円増加いたしました。

15/9月期においては、16/3月期計画を10億円下回りました。

ロ．利回・利鞘

(イ) 資金運用利回

(単位：%)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	15/9 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	15/9 月期実績 対 16/3 月期計画
期中	2.49	2.34	2.34	0.00	2.34	0.00

資金運用利回は、15/3 月期同水準の 2.34% となり、16/3 月期計画とも同水準となりました。貸出金利回が 16/3 月期計画比 0.03 ポイント上回り、2.83% となり、有価証券利回が同 0.02 ポイント下回り、1.28% となりました。

(ロ) 資金調達原価

(単位：%)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	15/9 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	15/9 月期実績 対 16/3 月期計画
期中	1.85	1.65	1.52	0.13	1.55	0.03

資金調達原価は、15/3 月期 0.13 ポイント低下し、1.52% となり、16/3 月期計画比では、0.03 ポイント下回りました。要因としては、預金金利は、16/3 月期計画と同水準となりましたが、人件費の削減と物件費の抑制による経費率の低下（16/3 月期計画比 0.04 ポイント下回り 1.44%）であります。

(ハ) 利鞘

預貸金利鞘

(単位：%)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	15/9 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	15/9 月期実績 対 16/3 月期計画
期中	1.10	1.21	1.33	0.12	1.26	0.07

総資金利鞘

(単位：%)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	15/9 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	15/9 月期実績 対 16/3 月期計画
期中	0.64	0.69	0.82	0.13	0.79	0.03

預貸金利鞘は 15/3 月期比 0.12 ポイント改善し、1.33% となり、16/3 月期計画を 0.07 ポイント上回りました。

総資金利鞘は 15/3 月期比 0.13 ポイント改善し、0.82% となり、16/3 月期計画を 0.03 ポイント上回りました。

八．収益

(イ) 業務粗利益

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	95	50	99	47	95	49.03%

資金運用収益は、貸出量が 16/3 月期計画を下回ったものの、貸出利回りが 16/3 月期計画を上回ったことから、48 億円を計上し、16/3 月期計画比 50.16%の進捗となりました。一方で、資金調達費用は、引き続き高金利預金の獲得抑制等に努めたものの、金利低下効果が一巡したことから、1 億円を計上し、16/3 月期計画比 52.15%の進捗となりました。この結果、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は、47 億円となり、16/3 月期計画比 50.11%の進捗となりました。

また、役務取引等利益は、保証会社提携の消費者ローンの保証料引上げに伴う役務取引等費用の増加等により、0.8 億円（16/3 月期計画比 24.94%の進捗）となった一方で、その他業務利益は、0.9 億円（16/3 月期計画比 60.33%の進捗）となりました。

以上により、業務粗利益は、47 億円となり、16/3 月期計画に対し 49.03%の進捗となりました。

(ロ) 経費

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	67	33	63	29	59	48.92%

経費は、14/9 月期比 3 億円減少の 29 億円となり、16/3 月期計画の 48.92%となりました。内訳は、人件費が一時金の抑制等により 16 億円（16/3 月期計画比 49.35%）となり、物件費が全般的な抑制により 11 億円（16/3 月期計画比 46.60%）となりました。

(八) 業務純益

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(単位:億円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	27	17	35	17	36	49.22%

業務純益

(単位:億円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	22	12	14	31	32	98.21%

上記(P.4)「八.収益(イ)~(ロ)」の各要因により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、14/9月期比4億円増加し、17億円となり、16/3月期計画の49.22%となりました。また、業務純益は、一般貸倒引当金の取崩が13億円発生したことから、14/9月期比18億円増加の31億円となり、16/3月期計画の98.21%となりました。

また、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券関係損益を控除した、いわゆるコア業務純益では、14/9月期比3億円増加し17億円となりました。

(二) 一般貸倒引当金繰入額

(単位:億円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	5	4	21	13	4	345.46%

従来、要管理先の中でリスクの大きな先(以下、大口リスク先)については、個別に補正を行い将来リスクの軽減に努めてまいりましたが、15/9月期において、更なる厳格な自己査定の実施により、大口リスク先のうち2先を破綻懸念先に移行しました。この結果、要管理先全体の信用リスクが減少したため、個別補正について取崩(10億円)を行いました。これを主要因とし、一般貸倒引当金繰入額は、14/9月期比18億円減少の13億円となり、16/3月期計画比345.46%の進捗状況となりました。

(水) 臨時損益

不良債権処理損失額

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	5 9	1 2	6 6	2 1	2 3	9 0 . 7 6 %

株式等関係損益

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	2 3	1	8	2	0	3 6 9 . 0 7 %

不良債権処理損失額は、さらに厳格な自己査定を実施した結果、個別貸倒引当金純繰入 21 億円となり、16/3 月期計画比 90.76%の進捗状況となりました。一般貸倒引当金を含めた不良債権処理損失額は、7 億円となり、16/3 月期計画比 27.31%の進捗状況となりました。

株式等関係損益は、株価回復を受け 2 億円の売却益を計上し、16/3 月期計画比 369.07%の進捗状況となりました。

(へ) 経常利益

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	6 2	2	6 4	1 2	8	1 5 0 . 4 8 %

以上の結果、経常利益は、14/9 月期比 15 億円増加の 12 億円となり、16/3 月期計画比 150.48%の進捗状況となりました。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	15/9 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	15/9 月期実績 対 16/3 月期計画
自己資本 比 率	7.10	6.13	6.71	0.58	6.37	0.34
Tier 比 率	3.56	5.34	5.92	0.58	5.57	0.35

当期末における単体の自己資本比率は、15/3 月期比 0.58 ポイント改善し、6.71%となりました。また、Tier 比率は 15/3 月期比 0.58 ポイント改善し、5.92%となりました。16/3 月期計画対比では、それぞれ 0.34 ポイント、0.35 ポイント上回っています。

主な要因は、15/9 月期当期利益 13 億円(16/3 月期計画 6 億円)の計上による、Tier の増加であります。

(4) 16/3 月期業績見通し

16/3 月期の業績については、地場景気回復の遅延から貸出金は不振が見込まれ、一般貸引繰入前業務純益が 32 億円となるものの、経常利益、当期利益ともに 16/3 月期計画(夫々 8 億円、6 億円)を確保する見通しであります。下半期は、中小貸出向け融資を中心とした貸出金の増加とさらなる利鞘確保に努め、計画の達成に向け一層の収益向上を図る方針であります。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

イ. 業務粗利益向上のための方策

(イ) 収益力強化策について

A. 適正貸出金利体系の構築

債務者格付けに応じた貸出金利体系の構築を目指し、平成 15 年 5 月に顧客の信用リスクに応じた債務者格付けシステムを導入し、信用格付制度の構築に向けた作業を展開中であり、

【信用格付け導入に向けた進捗状況】

年 月	内 容
H15. 5	導入に向けた作業開始、スケジュールリング
H15. 6	信用リスク計量化システムへの財務データの移行開始 財務データによる信用格付処理（結果債務者区分との整合性 約 60%） 債務者区分との整合性を高めるため、実態補正チェックを実施（不整合先約 400 先の財務内容と定性面を加味した実態補正のための項目を個別にチェック）し、同システムへ順次入力作業中
H15. 9	自己査定マトリックスの入力画面追加
H15. 9	担保データ、勘定系データ入力フォーマット検討
H15.10	各債権の条件変更、延滞情報等のデータ入力
H15.10	融資担当役席に対しシステム説明と格付導入作業の指示徹底

【今後のスケジュール】

年 月	内 容
H15.11	C A S T E R での実態補正入力のためのシステム変更 信用格付の整合性最終チェック 信用格付運用規定等作成開始
H16. 1	融資担当役席に対し運用規定の研修実施
H16. 1	格付運用

B. 高利回り融資商品の販売

お客様の資金需要に対し、スピーディーに対応できる融資商品（ビジネスローン、消費者ローン）の販売を推進しております。ビジネスローンにつきましては、平成 19 年 3 月末にて 2.4 億円の増加（15 年 3 月末残高 1.1 億円）、消費者ローンにつきましては、同年末にて 2.6 億円の増加（同残高 1.28 億円）を目標とし取り組んでおります。

平成 15 年 9 月末においては、新商品の販売を含めビジネスローン・消費者ローンの獲得

に積極的に取組んだものの、地場景気回復遅延に伴う資金需要の低迷等を要因とし、下記の実績となりました。今後も引き続き商品開発等を実施し、計画達成に努めます。

【ビジネスローン、消費者ローンの残高推移】

(単位：億円)

	15/3 月末	15/9 月末	15/9 末 対 15/3 末
ビジネスローン	1 1	1 0	1
消費者ローン	1 2 8	1 2 3	4

C. 役務取引の拡大

平成 14 年 10 月より生命保険の販売を開始し、役務収益の拡大に努めてまいりました。

投資信託の窓口販売の取扱につきましては、平成 16 年 1 月より取扱開始することを機関決定し、現在販売に向けて準備中であります。現時点においては、初年度の預り資産 50 億円程度の確保を予定、これによる年間手数料収入 80 百万円程度（ネット収益 40～50 百万円）を見込んでおります。

【役務取引等利益の状況】

(単位：百万円)

14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
2 5	1 0	2 9	8 6	3 4 8	2 4 . 9 4 %

【生命保険販売手数料の推移】

(単位：百万円)

14/9 月期	15/3 月期	15/9 月期	14/9 末 対 15/3 末
	4 5	5 0	5

(口) 収益計画

A. 業務粗利益の状況

(単位：億円)

14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
9 5	5 0	9 9	4 7	9 5	4 9 . 0 3 %

資金運用収益は、貸出量が 16/3 月期計画を下回ったものの、貸出利回が 16/3 月期計画を上回ったことから、48 億円を計上し、16/3 月期計画比 50.16%の進捗となりました。一方で、資金調達費用は、引き続き高金利預金の獲得抑制等に努めたものの、金利低下効果

が一巡したことから、1億円を計上し、16/3月期計画比52.15%の進捗となりました。この結果、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は、47億円となり、16/3月期計画比50.11%の進捗となりました。

また、役務取引等利益は、保証会社提携の消費者ローンの保証料引上げに伴う役務取引等費用の増加等により、0.8億円（16/3月期計画比24.94%の進捗）となった一方で、その他業務利益は、0.9億円（16/3月期計画比60.33%の進捗）となりました。

以上により、業務粗利益は、47億円となり、16/3月期計画に対し49.03%の進捗となりました。

【参考：業務粗利益の計画】

（単位：億円）

16/3月期計画	17/3月期計画	18/3月期計画	19/3月期計画
95	97	99	102

B. 業務純益の状況

【業務純益（一般貸倒引当金繰入前）】

（単位：億円）

14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期計画 に対する 進捗状況
27	17	35	17	36	49.22%

【業務純益】

（単位：億円）

14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期計画 に対する 進捗状況
22	12	14	31	32	98.21%

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、14/9月期比4億円増加し、17億円となり、16/3月期計画の49.22%となりました。また、業務純益は、一般貸倒引当金の取崩が13億円発生したことから、14/9月期比18億円増加の31億円となり、16/3月期計画の98.21%となりました。

また、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券関係損益を控除した、いわゆるコア業務純益では、14/9月期比3億円増加し17億円となりました。

【参考：業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の計画】

（単位：億円）

16/3月期計画	17/3月期計画	18/3月期計画	19/3月期計画
36	36	38	41

ロ．経費削減のための方策

(イ) 人件費と平均給与月額

平成 15 年度は、役員報酬の減額（社長：14 年度比 51%カット 年俸 700 万円、その他全ての役員：14 年度比 50%カット）従業員賞与水準の見直しを実施し大幅な削減を図っております。また、諸手当の見直しも行い一部手当の廃止を実施しました。

従業員退職金制度の改訂については、現在従業員組合と協議継続中ではありますが、厚生年金基金代行返上の問題も浮上してきたことから、制度改訂には更なる期間を要するものであります。

15/9 月期は、14/9 月期比 343 百万円減少の 1,607 百万円となり、16/3 月期計画に対し 49.35%となりました。

< 廃止した諸手当 >

名 称	支 給 対 象 者 等
外事手当	役席者以外の貸付担当者のうち、調査等の職務にあたる者で主として外務に従事する者。
技能手当	自動車運転手、電話交換手・タイピスト。
特勤手当	通勤時間が片道 1 時間 30 分以上を要する者。
住宅手当	遠隔地へ転勤し、住居を移転した場合。
試用手当	試用期間中の者。（試用期間中の者に対する給与）
議長手当	支店長職にある者でグループ議長の職責を与えられた者。
宿日直手当	宿・日直した者。

【人件費】

（単位：百万円）

14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
4,069	1,950	3,617	1,607	3,257	49.35%

【人件費のうち給与・報酬】

（単位：百万円）

14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
2,744	1,299	2,460	1,118	2,295	48.74%

【平均給与月額】

(単位：千円)

14/3 月末 実績	14/9 月末 実績	15/3 月末 実績	15/9 月末 実績	16/3 月末 計画	15/9 月末実績 対 16/3 月末計画
327	326	317	326	310	16

(口) 従業員数

優先株式の配当を確実なものとし普通株式の早期復配を実現するため、早期退職優遇制度等により現状の人員の1割を上回る削減を行なうこととし、平成17年3月末、490名体制を目指しております。

15/9月末は、14/9月末比65名減少の528名となり16/3月期計画に対し11名上回っておりますが、16/3月末には計画を達成する見込みであります。

【従業員数】

(単位：人)

14/3 月末 実績	14/9 月末 実績	15/3 月末 実績	15/9 月末 実績	16/3 月末 計画	15/9 月末実績 対 16/3 月末計画
618	593	556	528	517	11

八．物件費

物件費は、お客様のニーズへの対応及び営業店の効率化を実現するため、機械化投資は不可避であることから、主に機械化を除く物件費の削減に努めてまいりました。具体的には、ア．店舗の見直し、イ．体育クラブ等の見直し、ウ．厚生費関係の見直し、エ．広告宣伝費の見直し、オ．出張時における旅費・日当の見直し、カ．その他恒常的費用の見直しにより、削減を図ってまいりました。また、機械化物件費におきましても、保守契約の見直し等により削減致しました。

15/9月期は、14/9月期比48百万円減少し1,164百万円となり、16/3月期計画に対し46.60%となりました。

【物件費】

(単位：百万円)

14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
2,430	1,212	2,463	1,164	2,498	46.60%

【物件費のうち機械化関連費用】

(単位：百万円)

14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
562	349	681	349	767	45.52%

【物件費のうち除く機械化関連費用】

(単位：百万円)

14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
1,867	863	1,781	815	1,731	47.08%

二．店舗数

店舗数については、個別店舗周辺地域のお客様の利便性や店舗の収益性等を考慮しつつ、効率的営業体制を構築するため健全化計画に則り見直しを実施してまいりました。結果、平成 15 年 3 月末において、36 店舗（34 支店、2 出張所）となりました。

平成 16 年 3 月期は、2 月に 1 支店の出張所化を予定しており、16/3 末の計画値は達成見込みであります。

【店舗数】

(単位：店舗)

14/3 月末 実績	14/9 月末 実績	15/3 月末 実績	15/9 月末 実績	16/3 月末 計画	15/9 月末実績 対 16/3 月末計画
41	41	36	36	36	0

【店舗数のうち支店数】

(単位：店舗)

14/3 月末 実績	14/9 月末 実績	15/3 月末 実績	15/9 月末 実績	16/3 月末 計画	15/9 月末実績 対 16/3 月末計画
38	38	34	34	33	1

(2) 業務再構築等の進捗状況

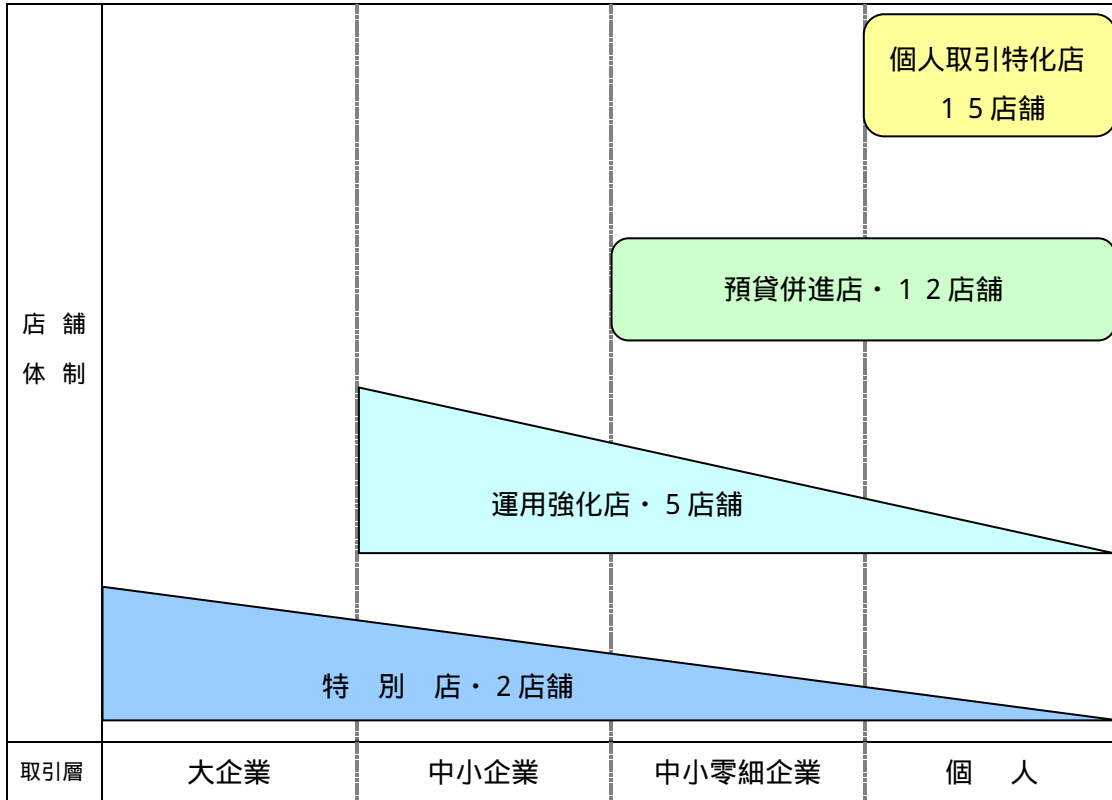
イ．店舗営業体制の改革

当行の店舗運営は、顧客階層別の推進体制が明確でなく、一律的な推進体制となっておりました。渉外担当者についても、預貸金の併進活動体制としておりました。平成 14 年 4 月、店質・地域性を考慮し、貸出金推進の観点からイ．特別店、ロ．運用強化店、ハ．預貸併進店、

二.個人取引特化店の4形態に分類致しました。平成15年4月には、店質グループの見直しを実施し、現在は下記のとおりとなっております。

今後も、状況により店質グループの見直し等改革を加えてまいります。

【店舗体制イメージ】



【店舗体制】

		地域別グループ					
		和歌山Lグループ	和歌山Pグループ	和歌山北グループ	和歌山南グループ	阪奈グループ	阪南グループ
		和歌山市周辺地域		和歌山県北部	和歌山県中南部	大阪北部・奈良	大阪南部
店質別グループ	特別店	本店営業部				大阪支店	
	運用強化店				田辺支店	住吉支店 堺支店 守口支店	岸和田支店
	預貸併進店	扇之芝支店 東和歌山支店 松江支店 宮北支店 海南支店 野上支店			新宮支店	橿原支店 高田支店	貝塚支店 東佐野支店 久米田支店
	個人取引特化店		西浜支店 和歌浦支店 紀の川支店 宮部支店 山東支店 貴志川支店	打田支店 橋本支店 五条支店 岩出支店	湯浅支店 箕島支店 御坊支店		高石支店
	出張所			高野口出張所			和泉出張所

ロ．渉外配置体制の改革

平成 14 年 4 月に設置いたしました「基盤強化チーム」(平成 15 年 9 月末 5 名)では、引き続き事業先の新規開拓行動や住宅ローンの推進を中心とした活動を展開し、営業店支援を実施してまいりました。

また、各営業店における渉外配置につきましては、平成 14 年 6 月より、市場性、顧客階層別に応じた渉外配置体制の構築の観点から、運用力強化に向け、上記店舗営業体制に併せて、特別店・運用強化店舗中心に融資推進活動主体の融資専任渉外を順次配置し、平成 15 年 9 月末現在 10 名を融資専任渉外としております。(平成 15 年 3 月末 9 名)

今後も、引き続き顧客ニーズに応じた渉外活動に改善を目指し、特に、融資推進活動強化店舗を中心に、融資専担者を拡充してまいります。

【融資専任渉外配置状況(平成 15 年 9 月末現在)】

店 名	人数	店 名	人数	店 名	人数
本店営業部	1名	住吉	1	檀原	1
東和歌山	1	堺	1	高田	1
大阪	2	守口	1	岸和田	1

ハ．本部による営業店支援体制

平成 14 年 4 月に新設いたしました「基盤強化チーム」による企業融資開拓と住宅ローンの推進、渉外行員の指導教育を継続実施してまいりました。

また、年金推進を目的とした「年金アドバイザー」による年金振込口座指定の推進強化と各営業店の渉外行員に対する研修や渉外行員との同行訪問も継続実施してまいりました。

本部コールセンターにおいては、カードローンの空枠利用促進コール等、継続実施し、営業店の推進活動支援を継続実施してまいりました。

(3) 経営合理化の進捗状況

イ．人件費

(イ) 総額人件費

(単位：百万円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	4,069	1,950	3,617	1,607	3,257	49.35%

総額人件費は、14/9 月期比 343 百万円減少し 1,607 百万円の実績となりました。一時金の

抑制等により 16/3 月期計画に対し 49.35%の進捗状況となりました。

16/3 月期においては、さらなる人員の減少が見込まれ、計画を達成する見通しであります。

(ロ) 平均給与月額

(単位：千円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	15/9 月期実績 対 16/3 月期計画
期中	3 2 7	3 2 6	3 1 7	3 2 6	3 1 0	1 6

平均給与月額は、給与体系の見直しによる段階的な給与の引下げを実施してまいりました。15/9 月期は、若年層の退職による一人当たり人件費の増加と人員削減に伴う時間外手当の増加等から、326 千円となりましたが、16/3 月期は時間外手当削減等により計画を達成する見通しであります。

(ハ) 従業員数

(単位：人)

	14/3 月末 実績	14/9 月末 実績	15/3 月末 実績	15/9 月末 実績	16/3 月末 計画	15/9 月末実績 対 16/3 月末計画
期末	6 1 8	5 9 3	5 5 6	5 2 8	5 1 7	1 1

従業員数は、15/4 月に 30 名の採用をいたしましたが、退職による自然減少等の結果、15/9 月末においては 528 名となり、16/3 月末計画を 11 名上回っています。16/3 月末については、計画を達成する見通しであります。

ロ．物件費

機械化除く物件費

(単位：千円)

	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期計画 に対する 進捗状況
期末	1, 8 6 7	8 6 3	1, 7 8 1	8 1 5	1, 7 3 1	4 7. 0 8 %

機械化除く物件費は、全般的な経費削減を実施した結果、14/9 月期比 48 百万円減少の 815 百万円となり、16/3 月期計画に対し 47.08%の進捗状況となりました。16/3 月期においては、計画を達成する見通しであります。

八．店舗数

(単位：店舗)

	14/3 月末 実績	15/3 月末 実績	15/9 月末 実績	15/11 月末 予定	16/3 月末 計画	15/9 月期実績 対 16/3 月期計画
支店数	38	34	34	33	33	1
出張所数	3	2	2	3	3	1
店舗数 全体	41	36	36	36	36	0

店舗につきましては、平成 16 年 2 月、1 支店の出張所化を予定、16/3 月末は、33 支店、3 出張所の合計 36 店舗となり、16/3 月期計画を達成する見通しであります。

(4) 不良債権処理の進捗状況

15/9 月期の不良債権処理については、地価下落に伴う不動産担保価値の減少による追加引当とさらに厳格な自己査定を実施したことから、不良債権処理額は 21 億円となりました。

また、一般貸倒引当金については、従来、要管理先のうち大口リスク先に対して予防的に引当を実施していた個別補正（追加引当：10 億円）に付き、さらに厳格な自己査定を実施した結果、大口リスク先 2 先を下方遷移させたことから、要管理先の信用リスクが減少したため、当該引当金の取崩を実施いたしました。

これらのことから、一般貸倒引当金を含めた不良債権処理額は 7 億円となりました。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

イ．金融再生法基準による開示債権及び保全率

(単位：億円、%)

金融再生法	15/3 査定額	15/3 保全率	15/9 査定額	15/9 保全率	15/9 対 15/3
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	125	100.00	134	100.00	8
危険債権	173	100.00	177	100.00	4
要管理債権	188	73.74	177	71.46	11
小計	487	89.84	489	89.67	1
正常債権	2,685		2,670		14
合計	3,172		3,159		12

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が 134 億円となり、15/3 月期比 8 億円増加、「危険債権」が 177 億円、「要管理債権」が 177 億円となり、それぞれ 15/3 月期比 4 億円増加、11 億円減少いたしました。この結果、開示債権額は、489 億円となり、15/3 月期比 1 億円増加いたしました。

また、開示債権に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破産更生債権及び

これらに準ずる債権」及び「危険債権」が100.00%、「要管理債権」が71.46%となり、総保全率では89.67%となりました。

なお、開示債権比率は15.48%であります。

ロ．リスク管理債権基準による開示債権及び保全率

(単位：億円、%)

リスク管理	15/3 査定額	15/3 保全率	15/9 査定額	15/9 保全率	15/9 対 15/3
破綻先債権	43	100.00	35	100.00	8
延滞債権	255	100.00	276	100.00	21
小計	298	100.00	311	100.00	13
3ヵ月以上延滞債権	2	73.74	9	71.46	6
貸出条件緩和債権	185		167		18
合計	486	89.83	488	89.65	1

「破綻先債権」が15/3月期比8億円減少し35億円、「延滞債権」が15/3月期比21億円増加し276億円となりました。また、「3ヵ月以上延滞債権」は9億円、「貸出条件緩和債権」は167億円となり、それぞれ15/3月期比6億円、18億円減少いたしました。この結果、開示債権額は15/3月期比1億円増加の488億円となりました。

また、開示債権額に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破綻先債権」及び「延滞債権」が100.00%、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」が71.46%となり、総保全率は89.65%となりました。

なお、開示債権比率は15.59%であります。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

(単位：億円)

残高	14/3 月末実績	15/3 月末実績	15/9 月末実績
国内貸出	3,189	3,143	3,133
うち中小企業向け貸出	2,075	1,975	1,878

(単位：億円)

実勢ベース	15/9 月末増加実績	16/3 月末増加計画	15/9 月末実績対計画
国内貸出	22	21	1
うち中小企業向け貸出	65	11	76

15年9月期は、本部宛貸出金毎日純増報告による貸出残高管理体制の下、不振店舗に対する臨店指導やヒアリングを実施してまいりました。また、「企業融資開拓チーム」や「融資専任渉外」の増員等実施いたしました。さらに、ビジネスローンや保証協会付制度融資の推進を強化

するとともにA T Mで容易にご利用いただける「ビジネスカードローン」等の新商品の販売も実施してまいりました。しかしながら、地場景況回復の遅延に伴う資金需要低迷等を要因とし、15/9 月末の国内向け貸出は、実勢ベースで 15/3 月末比 1 億円の増加、うち中小企業向け貸出残高は、実勢ベースで 15/3 月末比 65 億円の減少となりました。

減少要因の中には、企業規模の変更（中小企業から中堅企業へシフト：32 億円）や財務リス
トラの観点からの有利子負債の圧縮（13 億円）、要管理先の回収（13 億円）、金融安定化特別保
証制度の約定返済（19 億円）等もあります。

16 年 3 月末計画の達成に向けて、貸出金残高増加キャンペーンを実施し、中小企業向け貸出
残高の増加を強力に推進するとともに新商品の販売や保証協会付制度融資の推進強化等実施し
てまいります。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれ
ておりません。

（6）配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、金融機関という公共性の高い業種であるため、従来から経営体質の強
化並びに内部留保に努める一方、安定的な配当の継続を基本方針としてまいりました。

15/9 月期の間配当については、前期末で剰余金がマイナスとなったことから、実施できま
せんでしたが、16/3 月期の期末配当については、公的資金による優先株への配当に加え、その
他優先株への配当を実施する方針であります。

なお、普通株の配当については、今後の業績及び配当原資の状況により検討してまいります。

（7）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況（地域経済における位置づけ）

イ．責任ある経営体制の確立に向けて

（イ）コンプライアンス態勢の整備

当行は、平成 12 年 7 月、「コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、法令遵守（コ
ンプライアンス）を経営の最重要課題と位置付け、“地域社会への貢献”という地域金融機関
の使命を役職員全員が再確認し、一丸となりコンプライアンスに取り組むことを宣言しており
ます。平成 14 年 4 月には、法令遵守体制の確立と不正・トラブル防止機能の強化を目的に「法
務リスク管理方針」を制定し、社長はじめ役員は、年頭所感、支店長会議や営業店臨店時等
あらゆる機会を通じて法令等遵守の重要性についての考え方を徹底しております。

【 組織体制 】

A．コンプライアンス委員会

法令の遵守、企業倫理の確立、内部管理の実践にかかる事項について、全般的な方針・
具体的施策等の審議、決定するという目的をもって、コンプライアンス担当役員を委員長、
本部部長を委員とするコンプライアンス委員会を平成 12 年 4 月に設置し、月 1 回開催して

おります。同年 11 月に、コンプライアンス態勢を客観的視点から判断し、一層の法令や様々なルール遵守の厳格性を高めるために、顧問弁護士 2 名を同委員会の委員といたしました。さらに、平成 15 年 1 月、委員長を社長に変更、常務会直結の組織と位置付け、経営トップが直接的に関与できる実効性のあるコンプライアンス委員会としております。また、コンプライアンス態勢の整備状況の進捗状況についても、同委員会にて検討審議した後、四半期毎に取締役会へ報告しております。

B. 人事・賞罰委員会

平成 15 年 1 月、従来の「人事委員会」を「人事・賞罰委員会」に呼称変更し、常務会直属に位置付け、審議事項の中から表彰、懲戒にかかる事項に対し迅速に対応できる体制としております。

C. コンプライアンス担当者の設置

コンプライアンスに関する研修・啓蒙活動、質問・相談への対応等、全役職員のコンプライアンス意識の高揚を目的に、平成 11 年 3 月にコンプライアンス担当者を以下のとおり設置いたしました。

営業店（出張所）・・・営業店長（所長）
本 部・・・課長（部内で複数課長がある場合は所属長の指名者）

平成 15 年 1 月、コンプライアンス体制の強化と本部各部・各営業店における役割の明確化を図るため「コンプライアンス規程」を改訂し、以下のとおり、コンプライアンス責任者と、啓蒙活動を行なうコンプライアンス担当者を配置しております。

<p>< コンプライアンス責任者 ></p> <p>営業店（出張所）・・・営業店長（所長）</p> <p>本 部・・・部長</p>
<p>< コンプライアンス担当者 ></p> <p>営業店（出張所）・・・コンプライアンス責任者による指名者</p> <p>本 部・・・ ”</p>

D. 「コンプライアンス・マニュアル」の制定

コンプライアンス態勢の徹底・強化をより図るため、平成 12 年 10 月、「コンプライアンス・マニュアル」を改訂しております。当該マニュアルでは、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けるとともに、17 項目の「行動規範」を定め、さらに「具体的行動規範」を制定しております。また、相互牽制機能の充実の観点から法令等遵守違反などの不正行為発見時の報告体制を明確にしております。

平成 15 年 1 月、「コンプライアンス・マニュアル」を再度改訂し、「行動規範」を従来の「就業規則」に基づくものから「経営理念」に基づくものに変更し、和歌山銀行員としてのあるべき姿を明確にいたしました。さらに、平成 15 年 6 月には、外為検査マニュアルに

即した部分を追加、9月には生命保険窓口販売と損害保険窓口販売のコンプライアンスを制定するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」の改訂を実施いたしました。

E．コンプライアンスに関するアンケート等の実施

平成12年10月から年1回、コンプライアンスに関するアンケートを全行員に実施し、コンプライアンス体制の現状認識及び問題点等を把握しております。またアンケート内容の改善等をコンプライアンス委員会において審議、検討するとともに、取締役会へ報告を行いコンプライアンス体制の強化に努めております。

また、平成14年5月に「コンプライアンス・チェックリスト」(コンプライアンス担当者による自職場チェック)及び全従業員を対象とした「コンプライアンスに係る自己チェックリスト」を制定いたしました。更なるコンプライアンス態勢の整備を図ることを目的としており、半年に1回実施しております。実施結果についてはコンプライアンス委員会に報告するとともに、特筆すべき事項は取締役会等へ報告する体制としております。

F．コンプライアンス教育体制

(A) 職場におけるコンプライアンス研修

平成12年12月より、月に1回、営業店及び本部のコンプライアンス担当者による職場研修を実施し、コンプライアンスに対する知識の向上を図っております。

(B) コンプライアンス統括部署によるコンプライアンステストの実施

平成12年12月より、月に2回、コンプライアンス統括部署が作成したコンプライアンスに関するテストを全行員に実施し、法令等の知識向上に努めております。

(C) 本部集合研修等の実施

本部職階層別集合研修において、必ずコンプライアンス項目を組み入れコンプライアンスの知識、意識向上に努めております。また、平成14年11月から12月の間において、パート・嘱託行員に対するコンプライアンス研修を実施、全社的にコンプライアンスの浸透を図っております。

ロ．地域経済における位置づけ

(イ) 営業基盤の概況

15/9月期における和歌山県の経済情勢は、機械の生産量に持ち直しの動きが見られたものの、鉄鋼では横這いの推移となり、また、個人消費が弱含み、依然厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当行は、地域社会に円滑な資金供給等を行なってまいりました結果、15/9月期と比較し、貸出金残高、シェアともに増加いたしました。

【和歌山県内における貸出金残高】

(単位:億円)

	平成14年3月末 (A)	平成15年3月末 (B)	平成15年9月末 (C)	増減 (B)-(A)	増減 (C)-(B)
当行	1,802(7.12%)	1,807(7.68%)	1,824(7.88%)	5(0.56%)	17(0.20%)
地元地銀	10,769	10,049	9,448	720	601
その他	12,725	11,663	11,853	1,062	190
合計	25,296	23,519	23,125	1,777	394

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成15年9月末の計数は、資料の制約により、平成15年3月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

(口) 中小企業等の取引の推移

中小企業等に対して資金供給に努めましたが、資金需要の低迷等により、中小企業等貸出残高は当行全体で2,801億円、和歌山県内で1,550億円となり、15/3月期に比して各々109億円、84億円減少いたしました。

【中小企業等の取引】

<平成15年3月末>

(単位:億円)

	平成15年3月末	
	当行全体(C)	和歌山県内(D)
中小企業等貸出金残高(X)	2,910	1,634
総貸出金残高(Y)	3,143	1,807
比率(X÷Y)	92.5%	90.4%

<平成15年9月末>

(単位:億円)

	平成15年9月末	
	当行全体(E)	和歌山県内(F)
中小企業等貸出金残高(X)	2,801	1,550
総貸出金残高(Y)	3,133	1,824
比率(X÷Y)	89.4%	84.9%

<比較表>

(単位:億円)

	増減15年9月対15年3月	
	当行全体(E-C)	和歌山県内(F-D)
中小企業等貸出金残高(X)	109	84
総貸出金残高(Y)	10	17
比率(X÷Y)	3.1%	5.5%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(但し、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

表 1

【和歌山県内の預貸金残高推移】

(単位:億円)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成15年9月末	増減 15年3月対14年3 月	増減 15年9月対15年3 月
和歌山市	貸出金残高	1,056	1,110	1,157	54	47
	預金残高	1,654	1,664	1,637	10	27
	店舗数	14	11	11	3	0
海南市	貸出金残高	112	106	94	6	12
	預金残高	178	186	183	8	3
	店舗数	2	2	2	0	0
有田市	貸出金残高	43	39	36	4	3
	預金残高	76	72	70	4	2
	店舗数	1	1	1	0	0
有田郡	貸出金残高	41	37	35	4	2
	預金残高	83	87	87	4	0
	店舗数	1	1	1	0	0
御坊市	貸出金残高	34	33	30	1	3
	預金残高	106	115	114	9	1
	店舗数	1	1	1	0	0
田辺市	貸出金残高	133	131	132	2	1
	預金残高	133	186	183	53	3
	店舗数	1	1	1	0	0
西牟婁郡	貸出金残高	13				
	預金残高	57				
	店舗数	1				
新宮市	貸出金残高	50	44	44	6	0
	預金残高	64	63	68	1	5
	店舗数	1	1	1	0	0
那賀郡	貸出金残高	190	183	179	7	4
	預金残高	321	333	331	12	2
	店舗数	3	3	3	0	0
伊都郡	貸出金残高	62	17	16	45	1
	預金残高	65	56	54	9	2
	店舗数	1	1	1	0	0
橋本市	貸出金残高	67	100	96	33	4
	預金残高	145	141	138	4	3
	店舗数	2	1	1	1	0
和歌山県	貸出金残高	1,802	1,807	1,824	5	17
	預金残高	2,881	2,906	2,868	25	38
	店舗数	28	23	23	5	0

(注)平成15年3月末は、店舗統廃合に伴う預・貸金の異動がございます。

(図表1-1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注4)	16/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	4,319	4,360	4,227		4,365
貸出金	3,269	3,161	3,141	1	3,183
有価証券	496	516	546		535
特定取引資産					
繰延税金資産<末残>	58	45	46		45
総負債	4,135	4,187	4,078		4,148
預金・NCD	4,054	4,065	4,024	2	4,034
債券					
特定取引負債					
繰延税金負債<末残>					
再評価に係る繰延税金負債<末残>	4	3	3		3
資本勘定計	96	142	153		148
資本金	67	127	127		127
資本準備金	56	81	4		4
その他資本剰余金					
利益準備金	7				
剰余金(注)	41	76	13	3	6
土地再評価差額金	5	5	5		5
その他有価証券評価差額金	1	3	2		3
自己株式	0	0	0		0
(収益) (億円)					
業務粗利益	95	99	47		95
資金運用収益	102	98	48	4	96
資金調達費用	7	4	1	5	2
役務取引等利益	0	0	0		3
特定取引利益					
その他業務利益	0	5	0		1
国債等債券関係損()益	0	5	0		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27	35	17	6	36
業務純益	22	14	31		32
一般貸倒引当金繰入額	5	21	13	7	4
経費	67	63	29	8	59
人件費	40	36	16		32
物件費	24	24	11		24
不良債権処理損失額	59	66	21	9	23
株式等関係損()益	23	8	2		0
株式等償却	5	8			
経常利益	62	64	12	10	8
特別利益	1	0	1		0
特別損失	32	1	0		2
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	0	11			0
税引後当期利益	93	76	13	11	6
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益					5
配当金総額(中間配当を含む)					2
普通株配当金					
優先株配当金<公的資金分>					1
優先株配当金<民間調達分>					0
1株当たり配当金(普通株)					
配当率(優先株<公的資金分>)					1.30
配当率(優先株<民間調達分>)					2.00
配当性向					36.12

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを記載しております。

(注2) 普通株の配当については、業績及び配当原資の状況により検討してまいります。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注4)	16/3月期 計画
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.49	2.34	2.34		2.34
貸出金利回(B)	2.92	2.84	2.83		2.80
有価証券利回	1.28	1.50	1.28		1.30
資金調達原価(C)	1.85	1.65	1.52		1.55
預金利回(含むNCD)(D)	0.16	0.07	0.06		0.06
経費率(E)	1.66	1.56	1.44		1.48
人件費率	1.00	0.88	0.79		0.80
物件費率	0.59	0.60	0.57		0.61
総資金利鞘(A)-(C)	0.64	0.69	0.82	12	0.79
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.10	1.21	1.33		1.26
非金利収入比率	0.00	5.23	0.13		2.01
OHR(経費/業務粗利益)	70.79	63.89	62.11	13	62.26
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	21.65	30.01	24.01	14	24.95
ROA(注3)	0.64	0.82	0.84		0.83

(注3) 14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)

(注4) 状況説明は、備考欄にマーク(1~14)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1) 収益動向及び計画 状況説明 [備考(注4)に対応]

1. 貸出金

16/3 月期計画比 41 億円、要因として地場景況回復遅延に伴う企業・個人の需資低迷が主なものと考えられます。

2. 預金・NCD

16/3 月期計画比 10 億円。内訳は要求払預金が 3 億円、定期性預金が 6 億円であります。定期預金のペイオフ解禁の影響もあり大口定期預金が 14/9 月期比 14 億円減少しましたが、当行がメイン獲得目標とする小口コア定期預金(スーパー定期)は 14/9 月期比 +21 億円でありました。

3. 剰余金

16/3 月期計画比 +7 億円、15/9 月期当期利益が 13 億円となったことが要因であります。

4. 資金運用収益

16/3 月期計画に対する進捗状況 50.16%。資金運用収益の大半を占める貸出金利息において、前述の貸出金の不振があったものの、貸出金利回が健全化計画比 0.03% 上回ったことにより貸出金利息が 16/3 月期計画に対し 50.19% の進捗となったことが要因であります。

5. 資金調達費用

16/3 月期計画に対する進捗状況 52.15%。資金調達費用の大半を占める預金利息において、預金利回が 16/3 月期計画比 +0.005% となったことが要因であります。

注記 4. 及び 5. の結果、資金利益は 16/3 月期計画に対し 50.11% の進捗状況となっております。

6. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

16/3 月期計画に対する進捗状況 49.22%。要因の一つとして、役務取引等利益が 16/3 月期計画に対して 24.93% と不振であったことが上げられます。これは、個人ローン保証料率の引上げによる費用負担増のためであります。

7. 一般貸倒引当金繰入額

16/3 月期計画に対する進捗状況 345.46%。15/9 月期において、大口要管理先の下方遷移や業況改善により、引当金の取崩が発生したことが主な要因であります。

8. 経費

16/3 月期計画に対する進捗状況 48.92% (人件費 49.35%、物件費 46.60%)。人員の減少と賞与の抑制等による人件費の圧縮と厚生費や広告費等、全般的な物件費の抑制が要因であります。

9. 不良債権処理損失額

15/9 月期の処理額は 21 億円でありました。競売に附した担保不動産価額の下落に伴う追加引当と大口リスク先の 2 社が破綻懸念先に下方遷移したため、個別貸倒引当金にて対応(処理額 17 億円)したことが主な要因であります。一般貸倒引当金を含む不良債権処理額は 7 億円であり、16/3 月期計画に対する進捗状況は 31.95% となりました。

10. 経常利益

注記 4. ~ 9. の結果、12 億円を計上し、16/3 月期計画比の進捗状況は 150.48%となりました。

11. 税引後当期利益

16/3 月期計画に対する進捗状況 218.70%。注記 10. に加え、特別利益(償却債権の取立益等)が 16/3 月期計画比 393.96% (+0.5 億円)となったためであります。

なお、15/9 月期は、税効果額を勘案するにあたり、9 月に公表した健全化計画の計数をベースにより一層保守的な収益見込みをもって算出しております。

12. 総資金利鞘

資金運用利回が 16/3 月期計画と同水準となる一方で、資金調達原価が 0.03%となりました。資金調達原価を構成する経費率の低下(同 0.04%)によって総資金利鞘は拡大いたしました。(同 +0.03%)

13. O H R

16/3 月期計画比 0.15%。注記 8. のとおり、経費の圧縮に努めた結果であります。

14. R O E

健全化計画比 0.94%となりました。当期利益において、15/9 月期実績が 16/3 月期計画を大幅に上回ったため、資本勘定<平残>が 16/3 月期計画を 3 億円上回ったことが主な要因であります。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	4,273	4,280		4,266
貸出金	3,139	3,126		3,184
有価証券	517	567		548
特定取引資産				
繰延税金資産	45	46		46
総負債	4,128	4,123		
預金・NCD	4,084	4,080		4,024
債券				
特定取引負債				
繰延税金負債				
再評価に係る繰延税金負債	3	3		3
少数株主持分	2	2		2
資本勘定計	142	153		149
資本金	127	127		127
資本剰余金	81	4		4
利益剰余金	76	13		9
土地再評価差額金	5	5		5
その他有価証券評価差額金	3	2		2
為替換算調整勘定				
自己株式	0	0		0

	(収益) (億円)			
経常収益	113	58		112
資金運用収益	98	48		96
役務取引等収益	7	4		7
特定取引収益				
その他業務収益	5	0		1
その他経常収益	1	4		7
経常費用	178	45		103
資金調達費用	4	1		2
役務取引等費用	6	2		5
特定取引費用				
その他業務費用	2	2		4
営業経費	62	29		59
その他経常費用	102	10		30
貸出金償却	5	0		0
貸倒引当金繰入額	83	7		27
一般貸倒引当金純繰入額	21	13		5
個別貸倒引当金純繰入額	62	21		33
経常利益	64	12		9
特別利益	0	1		1
特別損失	1	0		1
税金等調整前当期純利益	65	13		9
法人税、住民税及び事業税	0	0		0
法人税等調整額	11	0		0
少数株主利益	0	0		0
当期純利益	76	13		9

(注) 16年3月期の見込みは、現時点での見込み数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	67	127	127		127
うち非累積的永久優先株	14	74	74		74
資本準備金	21	4	4		4
その他資本剰余金					
利益準備金					0
任意積立金			13		2
次期繰越利益					1
その他					
うち優先出資証券					
その他有価証券の評価差損					
自己株式	0	0	0		0
営業権相当額					
Tier 計	89	132	145		136
(うち税効果相当額)	(58)	(45)	(46)		(45)
有価証券含み益					
土地再評価益	4	4	4		4
一般貸倒引当金	15	15	15		15
永久劣後債務	69				
その他					
Upper Tier 計	89	19	19		19
期限付劣後債務・優先株					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	89	19	19		19
(うち自己資本への算入額)	(89)	(19)	(19)		(19)
Tier					
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	178	151	165		156

(億円)

リスクアセット	2,507	2,479	2,460		2,446
オンバランス項目	2,485	2,459	2,439		2,426
オフバランス項目	22	19	20		20
その他(注)					

(%)

自己資本比率	7.10	6.13	6.71		6.37
Tier 比率	3.56	5.34	5.92		5.57

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	67	127	127		127
うち非累積的永久優先株	14	74	74		74
資本剰余金	21	5	4		5
利益剰余金	0		13		3
連結子会社の少数株主持分		2	2		2
うち優先出資証券					
その他有価証券の評価差損					
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定					
営業権相当額					
連結調整勘定相当額					
その他					
Tier 計	89	134	148		138
(うち税効果相当額)	(58)	(45)	(46)		(45)
有価証券含み益					
土地再評価益	4	4	4		4
一般貸倒引当金	15	15	15		15
永久劣後債務	69				
その他					
Upper Tier 計	89	19	19		19
期限付劣後債務・優先株					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	89	19	19		19
(うち自己資本への算入額)	(89)	(19)	(19)		(19)
Tier					
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	178	154	167		156

(億円)

リスクアセット	2,514	2,481	2,460		2,449
オンバランス項目	2,491	2,462	2,440		2,429
オフバランス項目	22	19	20		20
その他(注)					

(%)

自己資本比率	7.09	6.21	6.80		6.46
Tier 比率	3.55	5.43	6.02		5.66

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考 (注)	16/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	10	8	7		7
うち取締役(()内は非常勤) (人)	7(1)	5(0)	4(0)		4(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)
従業員数(注) (人)	618	556	528	1	517

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	38	34	34	2	33
海外支店(注2) (店)					
(参考)海外現地法人 (社)					

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	4,069	3,617	1,607	3	3,257
うち給与・報酬 (百万円)	2,744	2,460	1,118		2,295
平均給与月額 (千円)	327	317	326		310

(注)平均年齢 36.5歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	99	87	19		38
うち役員報酬 (百万円)	97	87	19		38
役員賞与 (百万円)	1	0			
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	13	13	3		6
平均役員退職慰労金 (百万円)		8			

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	2,430	2,463	1,164	4	2,498
うち機械化関連費用(注) (百万円)	562	681	349		767
除く機械化関連費用 (百万円)	1,867	1,781	815		1,731

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	6,499	6,080	2,771		5,755
-----------------	-------	-------	-------	--	-------

(注)状況説明は、備考欄にマーク(1~4)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 6) リストラの推移及び計画 状況説明 [備考(注)に対応]

1 . 従業員数

採用抑制と中途退職等により 528 名となり、16/3 月末計画比 11 名となりました。16/3 月末には計画を達成する見通しであります。

2 . 国内本支店

16 年 2 月に 1 支店の出張所化を予定しており、16/3 月末計画は達成する見通しであります。

3 . 人件費

賞与水準の見直しと中途退職等による人員の減少により 16/3 月期計画比 49.35%の進捗となりました。

4 . 物件費

厚生費や広告費、機械関連保守契約の見直し等、全般にわたる経費削減を実施した結果、16/3 月期計画比 46.60%の進捗となりました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定 (注4)	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
和銀ビジネス サービス(株)	H2/8月	岡本 進	帳票印刷、管理業 務、事務用品販売 業務、不動産管理 業務	H15/9月	0			0	0	0	0	連結
和歌山銀 カード(株)	H2/8月	岩橋 秀和	ショッピング業務、 キャッシング業務、 ローン業務、保証 業務	H15/9月	18	14	14	2	0	0	0	連結

(注1) 15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載しております。

(注4) 「資本勘定」については、純資産額を記載しております。

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	3,143	3,133		3,155
中小企業向け貸出(注)	1,975	1,878		1,977
個人向け貸出(事業用資金を除く)	942	908		957
その他	225	346		221
海外貸出				
合計	3,143	3,133		3,155

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	15/9月期 実績 (B)-(A)+(P)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(I)
国内貸出	22	1	21
中小企業向け貸出	65	2	11

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	15/9月期 実績 (P)	備考	15年度中 計画 (I)
不良債権処理	32 (32)		()
貸出金償却(注1)	0 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	4 (4)		()
CCPC(注3)	()		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()		()
上記以外への不良債権売却額	()		()
その他の処理額(注5)	27 (27)		()
債権流動化(注6)	()		()
私募債等(注7)	()		()
子会社等(注8)	()		()
計	32 (32)		9 (9)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 10) 貸出金の推移 状況説明 [備考に対応]

1. 国内貸出

増加計画 21 億円に対して実績は 22 億円となっており、16/3 月期計画比 1 億円上回っています。

2. 中小企業向け貸出

増加計画 11 億円に対して実績は 65 億円となりました。要因は、中小企業から中堅企業へのシフト(32 億円)と地場景気回復遅延による資金需要の低迷であり、財務リストラの観点からの有利子負債の圧縮が 13 億円、要管理先の回収 13 億円、金融安定化特別保証の約定返済 19 億円等であります。

(図表 12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理方針 ・信用リスク管理規程 ・審査管理要領 ・自己査定要領 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業推進部門と審査管理部門を分離 ・事前審査の実施 ・大口与信先の管理、特定業種の残高管理と偏重抑制 ・要注意先、本部指定先の間接管理（毎月、3ヵ月毎報告） ・「大口リスク貸出検討会」による要注意先の取組方針検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理方針、規程の公布 ・債権書類の本部集中化漸次移行中 ・企業再生を目的とした、経営支援グループ2名専任体制 ・経営シュミレーションシステム導入（15年4月） ・資産自己査定システムの導入に向け具体的検討中 ・信用リスク計量化システムを構築するため、信用格付システムを16年1月稼働に向けて作業進行中
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理方針 ・市場リスク管理規程 ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証券管理システムによる有価証券の時価管理を実施 ・野村ボンドMISによるVaRの算出 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年4月より導入したVaR法について債券のその他有価証券にまで管理分析領域を拡大
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理方針 ・流動性リスク管理規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資金繰表」「資金ポジション」日報による現金管理 ・ALM委員会による資産・負債の総合管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・日次資金繰表（大口資金移動状況表）の作成 ・日次ベースでの流動性準備比率状況表の作成

		当期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 ・外国証券リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・格付投資情報センター発行のカントリーリスク格付表により、6ヵ月毎に見直しを行い、B格以上を対象国としている 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理基準の制定
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理方針 ・事務リスク管理規程 ・システムリスク管理方針 ・システムリスク管理規程 ・情報資産管理規程 ・事務部内部規定 ・内部監査規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規定の整備 ・事務量の把握及び科目別データ数、訂正取消率把握 ・オンライン違算口残高把握により日計の符号状況を把握 ・事務指導臨店による事務水準の向上と事務事故防止指導 ・事務事故防止・不正防止の為に内部監査及び店内検査 ・相互牽制検証制度による事務リスク検証 ・FISCのシステム監査指針によるリスク管理 ・外部システム監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規定・手順の整備 ・事務リスク管理の手引制定（15年1月初版、3月第2版） ・事務手順書（相続編）改定（15年4月） ・事務指導項目の全面改定（15年3月） ・オープン出納システム全店導入（15年4月） ・鍵管理機の導入着手（一部本部・店舗で試行開始） ・トレーニングセンター設置（15年7月） ・事務手順書（成年後見制度編）制定（15年6月） ・電子ドキュメントシステム導入着手

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山銀行員のコンプライアンス ・生命保険窓口販売コンプライアンスマニュアル ・損害保険窓口販売コンプライアンスマニュアル ・法務リスク管理方針 ・コンプライアンス規程 ・取締役コンプライアンス規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部研修・店内研修・外部講師によるセミナー等の実施 ・コンプライアンス委員会の定例開催 ・コンプライアンス小テスト実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務リスク管理方針制定（15年4月） ・平成15年度コンプライアンスプログラムの制定 ・全店統一コンプライアンスチェック実施（14年5月～） ・職務階層別研修の充実 ・「和歌山銀行員のコンプライアンスマニュアル」改訂（15年6月） ・「生命保険窓口販売コンプライアンスマニュアル」制定（15年9月） ・「損害保険窓口販売コンプライアンスマニュアル」制定（15年9月） ・「和歌山銀行員のコンプライアンスマニュアル」改訂（15年9月）
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン ・風評リスク管理規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業推進部 ・総務部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供による事態収拾 	<ul style="list-style-type: none"> ・風評リスク管理規程の制定（15年4月） ・ディスクロージャー誌の改訂による情報開示手法の改善（CRに主眼を置き、当行の目指す姿、方向性を明示） ・地域に合った商品を販売することによる当行のイメージアップ強化

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	125	126	134	135
危険債権	173	174	177	178
要管理債権	188	188	177	177
小計	487	489	489	491
正常債権	2,685	2,701	2,670	2,685
合計	3,172	3,190	3,159	3,177

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	49	51	35	37
個別貸倒引当金	104	105	119	120
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	154	157	155	158
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小 計	154	157	155	158
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	154	157	155	158

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	43	43	35	35
延滞債権額(B)	255	256	276	278
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	9	9
貸出条件緩和債権額(D)	185	185	167	167
金利減免債権	16	16	15	15
金利支払猶予債権		0		0
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権	169	169	151	151
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	486	488	488	490
部分直接償却	45	45	4	4
比率 (E)/総貸出	15.49	15.47	15.59	15.58

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	66	21		33
個別貸倒引当金繰入額	62	21		33
貸出金償却等(C)	4	0		0
貸出金償却	4	0		0
CCPC向け債権売却損				
協定銀行等への資産売却損(注)				
その他債権売却損	0			
債権放棄損				
債権売却損失引当金繰入額				
特定債務者支援引当金繰入額				
特定海外債権引当勘定繰入				
一般貸倒引当金繰入額(B)	21	13		5
合計(A) + (B)	87	7		27

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	42	4		8
グロス直接償却等(C) + (D)	47	4		9

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	67	21		33
個別貸倒引当金繰入額	62	21		33
貸出金償却等(C)	5	0		0
貸出金償却	5	0		0
CCPC向け債権売却損				
協定銀行等への資産売却損(注)				
その他債権売却損	0			
債権放棄損				
債権売却損失引当金繰入額				
特定債務者支援引当金繰入額				
特定海外債権引当勘定繰入				
一般貸倒引当金繰入額(B)	21	13		5
合計(A) + (B)	89	7		27

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	43	4		8
グロス直接償却等(C) + (D)	48	5		9

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	261	10	1	12
	債券	170	0	1	0
	株式	-	-	-	-
	その他	91	11	-	11
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	301	3	11	7
	債券	229	5	0	6
	株式	34	9	9	0
	その他	37	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	43	34	9		9
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H11/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	261	10	1	12
	債券	170	0	1	0
	株式	-	-	-	-
	その他	91	11	-	11
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	301	3	11	7
	債券	229	5	0	6
	株式	34	9	9	0
	その他	37	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表		評価損益	評価損益	
	価額	時価		評価益	評価損
事業用不動産(注1)	43	34	9		9
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H11/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。